

第 60 期 中 間 報 告 書

2 0 0 6 . 3 . 1 > 2 0 0 6 . 8 . 3 1



代表取締役会長
廣内 武



代表取締役社長
上村 茂

株主の皆様へ

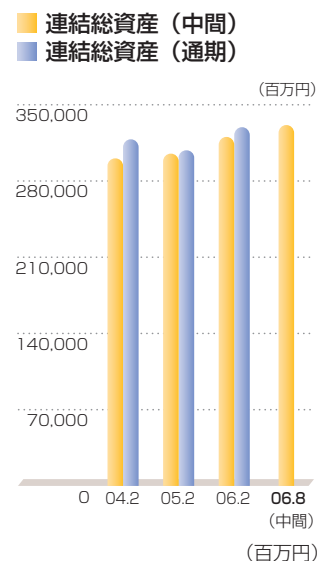
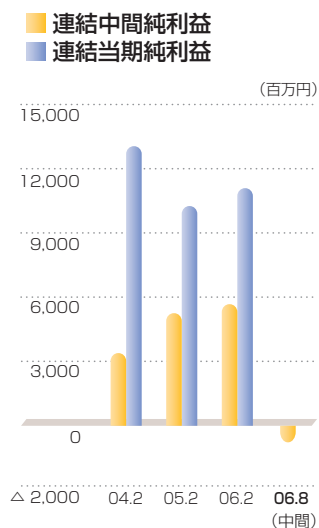
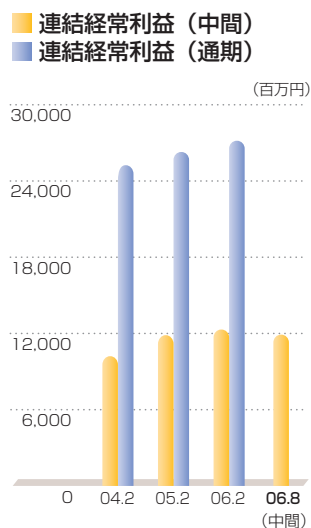
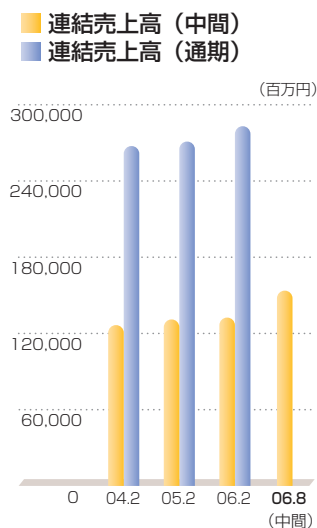
株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素より格別のご支援をいただき、心から感謝を申し上げます。

さて、ここに当社第60期上半期（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の事業の概況等をご報告申し上げます。

当社グループは、引き続き「ブランド軸経営」による積極的な成長戦略を推進し、事業規模の拡大と経営基盤の強化を実現して、企業価値すなわち株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変らぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。



	2004.2	2005.2	2006.2	2006.8 (中間)
連結売上高	267,745	271,273	283,110	153,097
連結経常利益	25,243	26,283	27,167	11,906
連結中間 (当期) 純利益	13,053	10,256	11,091	△ 534
連結総資産	318,270	308,170	329,403	331,364
連結純資産	196,796	202,376	203,826	212,884
連結 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	74.07	58.10	63.79	△ 3.29

当中間期の事業環境と業績全般について

当中間期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費も伸長するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、春物の立上りは比較的堅調に推移したものの、その後、低気温や梅雨明けの遅れなどの天候不順の影響により夏物衣料が伸び悩み、全体的に低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは引き続き「ブランド軸経営」の積極的な推進と「8シーズン52週MD（マーチャングライディング）」の精度向上に取り組むとともに、今期の事業方針として、1.基盤力の強化、2.新ブランドの開発と育成、3.M&Aおよびジョイントベンチャーの推進、4.海外事業の強化、を実施して売上上の拡大をはかってまいりました。

基盤力の強化につきましては、「23区」「組曲」「自由区」など大型基幹ブランドにおいて、先行企画精度の向上による品番数の絞込みと、最盛期に向けた商品投入量の拡大を実施した結果、百貨店衣料品市場が前年割れるすなかで、前年を上回る売上を達成することができました。また、「ソニア・リキエル」

「ポール・スミス」などの基幹ブランドも、同質化が進む市場のなかで独自性の高い商品企画が支持されて好調に推移し、婦人服の売上拡大に寄与いたしました。

紳士服では、「五大陸」で都市型MDを主力店舗で新たに導入するなどブランド活性化策の成果があらわれ、前年を上回る売上を達成いたしました。また、「クールビズ」商戦では、「ギガクールスーツ」など独自の最新技術を活用した商品を積極的に投入した結果、計画を上回る成果を上げることができました。

新ブランドの開発と育成につきましては、今春から「ネイヴ」の婦人服をスタートさせるとともに、今秋には同ブランドの紳士服をスタートいたしました。また、百貨店ブリッジプラザゾーンに向けた「エスメ」、都市近郊型商業施設を主販路とした「メゾン・ダジュール」の販売を秋から開始するなど新規ブランドの開発と育成を積極的に行っております。

海外事業におきましては、昨年買収いたしました「ジョゼフ」で新たにクリエイティブディレクターを起用するなど企画生産体制の強化をはかりました。また、中国を中心に「自社開発ブランド」の積極的な出店拡大策を推進し、海外事業は計画通り順調に推移いたしました。

以上により、当中間期における業績は主軸流通である百貨店と新流通のいずれの販路におきましても、前年を上回る売上を達成することができましたが、天候不順の影響により消化率が悪化したことや、減損損失の計上等により減益となりました。

●第60期（2007年2月期）の中間連結業績実績

売上高	1,530億97百万円	（前年同期比15.4%増）
経常利益	119億6百万円	（前年同期比3.3%減）
中間純損失	5億34百万円	（前年同期比－%）



「自由区」

REVIEW OF OPERATION

通期の見通しについて

通期の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな景気回復基調で推移するものと予想されますが、アパレル業界におきましては、企業間や業態間のさらなる競争激化など、業界を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、下期は引き続き「ブランド軸経営」の推進と「8シーズン52週MD」の精度向上をめざすとともに、今期の4つの事業方針について、継続的な推進と新たな取り組みを行ってまいります。

「23区」「組曲」「自由区」など大型基幹ブランドにつきましては、主力品番の絞込みと奥行きのある商品投入を継続することで売上拡大と収益基盤の強化をはかります。

紳士服では、「五大陸」の既存店舗のリモデルを加速させるとともに、「ウォームビズ」商戦では、ブランド横断によるウォームビズキャンペーンを冬の最盛期に向けて実施するなどにより、売上拡大をはかってまいります。

新ブランド開発につきましては、来年から本格化する百貨店の増床・リニューアルに向けて今後も積極化させてまいります。



「J.プレス」

● 第60期（2007年2月期）の連結業績予想

売上高	3,100億円	（前期比 9.5%増）
経常利益	284億円	（前期比 4.5%増）
当期純利益	130億円	（前期比 17.2%増）

「WARMBIZ (ウォームビズ)」ビジネススタイル2006を展開



メンズ主力ブランドを中心に「ウォームビズ」に対応する、独自の最新技術を駆使して暖かく快適性を追求した「ギガウォームスーツ」「ギガウォームジャケット」「ギガウォームパンツ」「ギガウォームコート」を今秋冬、全国有名百貨店で展開いたします。

温度調節機能素材、吸湿発熱素材など、当社の最新技術を結集して、室温20℃以下のオフィス環境や、厳しい寒さの外出先にも対応し、ファッション性を重視した商品を「ギガウォームシステム (GIGAWARM SYSTEM)」として、トータル展開してまいります。

また、昨冬同様「ウォームビズサイト」を当社ホームページ内に開設し、職種に合わせたコーディネートポイントやスタイリングのご提案、マニュアルの発行など、お客様へのサポートをしております。

ウォームビズサイト <http://www.onward.co.jp/warmbiz/>

柴咲コウさんが提案する「組曲・クリスマス限定ジュエリー」

20歳代の女性に向けたカジュアルブランド「組曲」のジュエリーラインで、組曲イメージキャラクターでもある柴咲コウさんとコラボレーションした限定商品を今秋発売いたします。

この「クリスマス限定スペシャルジュエリー」では、ハートやクローバーのモチーフなど、柴咲さんのアイデアを随所に取り入れております。パールのチャーム（飾り）と、ピンクのハートのキュービックを着脱できる3連ネックレスも、柴咲さんのこだわりから生まれたものです。何通りものアレンジが楽しめ、普段使いからパーティまで、幅広いシーンで活躍できる商品です。「組曲」では、3連ネックレスと2WAYピアスのセットを、「組曲デセール」では3連ネックレスセットを展開いたします。このジュエリーは10月1日から12月25日の期間限定で、全国有名百貨店アクセサリー売り場、「組曲ジュエリーショップ」で販売いたします。





「オンワード櫛山 仙台支店」新社屋竣工

当社は、地上14階・地下1階建ての仙台支店新社屋を7月13日に竣工いたしました。好立地を生かした事業拠点として営業力の強化と業務の効率化をはかるほか、市民交流スペースを1階に併設し、地域の活性化にも役立つ施設をめざしてまいります。

また建物には夜間電力を利用する氷蓄熱システムや人感センサー照明、ダブルスキンによる日射熱の有効利用など様々な環境共生システムを採用し、地球にやさしい設計となっております。

所在地 宮城県仙台市青葉区二日町12番34号

大山志保選手のオフィシャルサイトがオープン！

今年3月に所属契約を結び、今季5勝（8月末現在）、賞金ランキング第1位的女子プロゴルファー大山志保選手のオフィシャルサイトが、9月4日にオープンいたしました。

ウェブサイトでは、プロフィールやトーナメントの詳細、サイン会、イベントなど大山プロの素顔を紹介しております。今後もスウィング分析やファン投票による人気ウェアランキングなど新しいコンテンツが続々登場いたします。今後もぜひ大山選手のさらなる活躍にご注目ください。



大山志保オフィシャルサイト
<http://www.onward.co.jp/shiho/>

Financial Statements

Consolidated

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円)

(百万円)

	当中間期 2006年8月31日現在	前中間期 2005年8月31日現在
資産の部	(331,364)	(320,433)
流動資産	138,640	138,566
現金及び預金	48,547	62,099
受取手形及び売掛金	30,049	27,052
たな卸資産	36,488	30,440
繰延税金資産	4,156	4,052
その他の流動資産	19,569	15,220
貸倒引当金	△ 170	△ 297
固定資産	192,723	181,866
有形固定資産	88,748	99,040
建物及び構築物	30,228	33,703
土地	52,942	57,150
その他の有形固定資産	5,577	8,186
無形固定資産	26,727	27,176
連結調整勘定	24,189	24,778
その他の無形固定資産	2,538	2,398
投資その他の資産	77,247	55,650
投資有価証券	42,587	24,564
長期貸付金	4,635	2,371
長期前払費用	5,127	6,413
繰延税金資産	7,937	5,011
再評価に係る繰延税金資産	—	1,612
その他の投資	17,352	15,941
貸倒引当金	△ 393	△ 265
資産合計	331,364	320,433

	当中間期 2006年8月31日現在	前中間期 2005年8月31日現在
負債の部	(118,479)	(101,278)
流動負債	100,907	91,462
支払手形及び買掛金	49,850	44,131
短期借入金	26,597	26,064
未払費用	7,766	6,531
未払法人税等	7,930	5,918
未払消費税等	754	800
賞与引当金	3,211	3,227
役員賞与引当金	261	—
返品調整引当金	976	945
その他の流動負債	3,558	3,844
固定負債	17,572	9,815
退職給付引当金	2,865	2,231
役員退職引当金	285	1,645
連結調整勘定	671	1,118
再評価に係る繰延税金負債	6,126	—
その他の固定負債	7,624	4,819
純資産の部	(212,884)	—
株主資本	200,746	—
資本金	30,079	—
資本剰余金	50,044	—
利益剰余金	137,082	—
自己株式	△ 16,460	—
評価・換算差額等	△ 7,598	—
その他有価証券評価差額金	5,014	—
繰延ヘッジ損益	24	—
土地再評価差額金	△ 10,815	—
為替換算調整勘定	△ 1,821	—
新株予約権	24	—
少数株主持分	19,712	—
負債及び純資産合計	331,364	—
少数株主持分	—	(17,274)
少数株主持分	—	17,274
資本の部	—	(201,880)
資本金	—	30,079
資本剰余金	—	50,043
利益剰余金	—	132,476
土地再評価差額金	—	△ 2,352
その他有価証券評価差額金	—	2,361
為替換算調整勘定	—	△ 581
自己株式	—	△ 10,147
負債、少数株主持分及び資本合計	—	320,433

中間連結損益計算書

(百万円)

	当中間期 2006年3月1日から 2006年8月31日まで	前中間期 2005年3月1日から 2005年8月31日まで
売上高	153,097	132,699
売上原価	84,187	71,464
売上総利益	68,910	61,234
販売費及び一般管理費	57,966	50,405
営業利益	10,943	10,829
営業外収益	1,726	1,743
営業外費用	763	263
経常利益	11,906	12,308
特別利益	4,080	15
特別損失	15,039	102
税金等調整前中間純利益	947	12,221
法人税、住民税及び事業税	7,737	5,583
法人税等調整額	△ 5,972	213
少数株主利益	△ 283	753
中間純利益又は純損失 (△)	△ 534	5,670

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当中間期 2006年3月1日から 2006年8月31日まで	前中間期 2005年3月1日から 2005年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,843	8,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,768	△ 19,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,837	△ 8,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	48
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 10,691	△ 19,622
現金及び現金同等物の期首残高	56,058	81,543
連結範囲の変更に伴う現金同等物の 期首残高増加額	3,093	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,460	61,921

中間連結株主資本等変動計算書 (2006年3月1日から2006年8月31日まで)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年2月28日残高	30,079	50,044	137,922	△ 16,447	201,599	5,291	—	△ 2,377	△ 687	2,227	—	17,772	221,599
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△ 3,892		△ 3,892								△ 3,892
役員賞与の支給			△ 530		△ 530								△ 530
中間純損失 (△)			△ 534		△ 534								△ 534
自己株式の取得				△ 19	△ 19								△ 19
自己株式の処分		0		5	5								5
土地再評価差額金取崩額			357		357								357
連結子会社の増加			3,760		3,760								3,760
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 277	24	△ 8,438	△ 1,134	△ 9,825	24	1,939	△ 7,861
中間連結会計期間中の変動額合計		0	△ 840	△ 13	△ 853	△ 277	24	△ 8,438	△ 1,134	△ 9,825	24	1,939	△ 8,715
2006年8月31日残高	30,079	50,044	137,082	△ 16,460	200,746	5,014	24	△ 10,815	△ 1,821	△ 7,598	24	19,712	212,884

Financial Statements

Non-Consolidated

中間個別財務諸表

中間個別貸借対照表

(百万円)

	当中間期 2006年8月31日現在	前中間期 2005年8月31日現在
資産の部	(252,269)	(247,839)
流動資産	73,037	82,019
うち現金及び預金	9,264	26,158
うち受取手形及び売掛金	18,469	17,715
うちたな卸資産	24,961	21,651
固定資産	179,232	165,820
有形固定資産	64,036	71,639
無形固定資産	2,304	2,417
投資その他の資産	112,891	91,763
資産合計	252,269	247,839
負債の部	(69,724)	(53,389)
流動負債	53,212	47,360
固定負債	16,511	6,029
純資産の部	(182,544)	—
株主資本	188,558	—
資本金	30,079	—
資本剰余金	51,553	—
利益剰余金	124,510	—
自己株式	△ 17,585	—
評価・換算差額等	△ 6,038	—
その他有価証券評価差額金	4,766	—
繰延ヘッジ損益	11	—
土地再評価差額金	△ 10,815	—
新株予約権	24	—
負債及び純資産合計	252,269	—
資本の部	—	(194,449)
資本金	—	30,079
資本剰余金	—	51,552
利益剰余金	—	124,293
土地再評価差額金	—	△ 2,352
その他有価証券評価差額金	—	2,147
自己株式	—	△ 11,271
負債及び資本合計	—	247,839

中間個別損益計算書

(百万円)

	当中間期 2006年3月1日から 2006年8月31日まで	前中間期 2005年3月1日から 2005年8月31日まで
売上高	105,069	96,871
売上原価	56,845	51,126
売上総利益	48,224	45,745
販売費及び一般管理費	40,394	37,833
営業利益	7,830	7,911
営業外収益	2,735	2,328
営業外費用	114	183
経常利益	10,450	10,056
特別利益	4,063	14
特別損失	13,552	43
税引前中間純利益	960	10,027
法人税、住民税及び事業税	5,557	4,167
法人税等調整額	△ 4,007	△ 127
中間純利益又は純損失 (△)	△ 589	5,987
前期繰越利益	—	4,081
中間未処分利益	—	10,068

中間株主資本等変動計算書 (2006年3月1日から2006年8月31日まで)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高	30,079	51,552	129,085	△ 17,571	193,146	5,041	—	△ 2,377	2,663	—	195,810
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 3,892		△ 3,892						△ 3,892
役員賞与の支給			△ 450		△ 450						△ 450
中間純損失 (△)			△ 589		△ 589						△ 589
自己株式の取得				△ 19	△ 19						△ 19
自己株式の処分		0		5	5						5
土地再評価差額金取崩額			357		357						357
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						△ 274	11	△ 8,438	△ 8,701	24	△ 8,677
中間会計期間中の変動額合計	0	△ 4,574	△ 13	△ 4,588	△ 274	11	△ 8,438	△ 8,701	24	△ 13,265	
2006年8月31日残高	30,079	51,553	124,510	△ 17,585	188,558	4,766	11	△ 10,815	△ 6,038	24	182,544

Stock Information

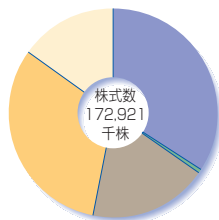
株式の状況 (平成18年8月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	172,921,669株
株主数	9,329名

(注) 発行済株式の総数には、自己株式10,733千株が含まれています。

所有者別株式分布状況

	千株	%
金融機関	59,034	34.1
証券会社	949	0.6
その他の法人	31,730	18.4
外国法人等	55,039	31.8
個人・その他	26,169	15.1



(注) 個人・その他には、自己株式が含まれています。

大株主 (上位10社)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,421	6.6
財団法人 檜山奨学財団	8,710	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,462	3.7
日本生命保険相互会社	6,227	3.6
株式会社伊勢丹	5,001	2.8
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	4,218	2.4
第一生命保険相互会社	4,200	2.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	3,816	2.2
株式会社三井住友銀行	2,931	1.6
全国共済農業協同組合連合会	2,826	1.6

(注) 当社は自己株式10,733千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いています。

会社の概要 (平成18年8月31日現在)

社名	株式会社 オンワード檜山 ONWARD KASHIYAMA CO., LTD
本社所在地	東京都中央区日本橋3丁目10番5号
設立	昭和22年9月4日
資本金	300億79百万円
従業員数	1,659名

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 お問合せ先 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	公告掲載 URL http://www.onward.co.jp/



当冊子についてのお問い合わせ先

株式会社オンワード樫山

〒103-8239 東京都中央区日本橋3-10-5

TEL.03-3272-2312